



糖尿病性腎臓病への挑戦
糖尿病性腎臓病克服宣言：STOP-DKD
Strategic action Plan for Diabetic Kidney Disease

糖尿病患者の増加により、糖尿病性腎臓病に起因する透析患者が増加している。糖尿病の重症化抑制なくして透析患者数の減少は実現できない。患者のQOLは毀損され、国民医療費にも大きな圧迫要因と化しており、糖尿病性腎臓病の克服は国、学会、関係者が連携して取り組むべき喫緊の課題である。

健康日本21においても糖尿病性腎症による年間新規透析患者数の減少が数値目標として掲げられており、2016年には、厚生労働省、日本医師会、日本糖尿病対策推進会議の三者により「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」が締結され、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」も策定された。

かかりつけ医、専門医（糖尿病・腎臓病）、他職種、行政等による有機的連携体制の構築が必須である。日本糖尿病学会、日本腎臓学会、日本医師会の緊密な連携なしには、有効な糖尿病性腎臓病対策をなしえないことには疑問の余地はない。

日本糖尿病学会では、糖尿病の抑制の実現に向けて、2010年に5年間のアクションプラン「DREAMS」を発表した。このビジョンを実現すべく、2015年には「第3次対糖尿病5カ年計画」を策定し、社会と連携し、多角的・総合的な糖尿病対策を推進している。一方、日本腎臓学会では、2017年に「日本腎臓学会5カ年計画」を策定し、腎臓病の成因・病態解明、有効な治療法開発、かかりつけ医や糖尿病学会を含む他分野との連携強化により腎臓病克服に向けて挑戦を始めている。

糖尿病性腎臓病の予防、重症化抑制には、かかりつけ医と専門医、多職種の有機的な連携構築が必須である。有効な対策を実現するためには、情報を集約し、対策を立案する司令塔が必要となる。両学会理事長によるリーダシップミーティングがこれにあたる。さらに日本糖尿病学会内には「糖尿病性腎症委員会」を、日本腎臓学会内に、「糖尿病対策委員会」を設置し、糖尿病性腎臓病対策を一本化している。

日本糖尿病学会、日本腎臓学会が全面的かつ強固に連携し、日本医師会、多職種、行政とも緊密に協力して、国民や社会とともに、糖尿病性腎臓病克服に向けて挑戦を続けることを宣言するものである。

平成29年10月22日

厚生労働科学研究費補助金
「今後の糖尿病対策と医療提供体制の整備のための研究」研究代表者

門脇 孝

一般社団法人 日本糖尿病学会 理事長 門脇 孝

「慢性腎臓病CKDの診療体制構築と普及・啓発による医療の向上」研究代表者

柏原 直樹

一般社団法人 日本腎臓学会 理事長 柏原直樹